

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	市民政策局
	政策	参画・協働によるコミュニティの再生		課(室)名	男女共同参画・協働推進
	施策	参画・協働の推進		電話番号	087-839-2275
	基本事業	協働事業の充実		事業実施主体	市
	事務事業	協働企画提案事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	市民活動団体等と高松市がより良きパートナーとして共に取り組み、社会的・公益的な課題を解決し、市民サービスの向上を目指すため、市民活動団体等の専門性・先駆性・迅速性を生かした提案を募集する。応募のあった提案事業は、選考の上、それぞれを提案団体と協働関係課が連携しながら、また、外部アドバイザーの意見及びスキルも取り入れ、市の委託事業として実施する。 平成27年度に事業の見直しに取り組み、28年度から、実施団体と関係課の協議の充実、外部アドバイザーの活用による協働事業の質の向上を図り、事業に継続性を持たせる（最長2年）等の新たな取組を進める。
-------	--

30年度概要	高松市協働企画提案事業実施
--------	---------------

重点取組事業	一般重点	市長マニフェスト	3-	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）
--------	------	----------	----	---------	-------------------

【事業の目的】

対象（何を）	高松市協働企画提案事業実施に関する要綱に規定する提案主体の要件を満たす市民活動団体等
意図（どのような状態にしたいか）	市民活動団体等が行政と協働事業に取り組むなかで、互いに協働への理解を深め、行政のより良きパートナーとして、また協働事業を推進し充実を図るための「協働の担い手」となることを目指すとともに、地域コミュニティ再生の一翼を担うことにつなげる。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
市民活動団体等との協議回数	回		10	7	8	8

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
	継続事業数	事業	目標値		26	29	30	30
	実績値				28	28		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 28年度の事業の見直しにより、採択事業は最長2年間継続的に補助を受けて事業を実施できるようにしたため、29年度においては対象となる事業がなく、継続事業は増加していない。 (目標達成度)							(達成度) 96.6% 33点
	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） (目標達成度)							

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	7,532	6,447	7,454	7,788
（事業費）	[円]	2,158	951	1,384	1,718
（職員人件費）	[円]	5,374	5,496	6,070	6,070

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

平成28年度の事業の見直しにより、採択事業は最長2年間継続的に補助を受けて事業を実施できるようにしたため、29年度は対象となる事業がなく、継続事業は増加していないが、事業の継続性を持たせる取組を推進している。
--

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

本事業の目的である行政や地域の課題解決につながる企画提案を広く募り採択実施につなげるため、具体的な課題の抽出等、取り組みやすい環境づくりに努めるとともに、高松市協働づくり懇談会委員に積極的に外部アドバイザーとして事業に関わってもらおう。
--

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	市民政策局
	政策	参画・協働によるコミュニティの再生		課(室)名	男女共同参画・協働推進
	施策	参画・協働の推進		電話番号	087-839-2275
	基本事業	協働事業の充実		事業実施主体	市
	事務事業	ボランティア・市民活動推進事業（男女共同参画・協働推進課分）		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	本市における市民活動の促進と協働の推進を図るため、高松市協働づくり懇談会による協働推進施策・コミュニティ施策の協議や、協働推進員への人材養成研修を行うなど、多様なパートナーシップによるまちづくりを推進する。		
30年度概要	特定非営利活動法人認証等事務 高松市協働づくり懇談会開催 協働推進員研修開催		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	


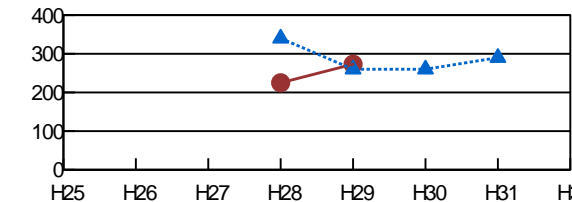

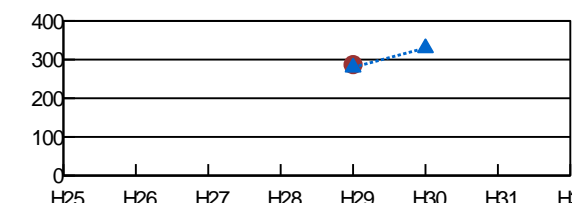
【事業の目的】

対象（何を）	市内に主たる活動拠点がある市民活動団体等 高松市職員
意図（どのような状態にしたいか）	市民活動の促進と協働の推進を図る。また、研修を通して、職員の協働への意識改革を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
協働推進研修実施回数	回		3	5	5	5
市民活動センター講座等数	回			36	36	36

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
成果指標	協働推進研修受講者数	人	目標値		340	260	260	260
			実績値		225	273		
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 協働推進研修受講者数は当初の目標数を上回り、前年度実績の約1.2倍の受講者数となった。  (目標達成度)							(達成度) 105.0% 35点
	市民活動センター利用登録団体数	団体	目標値			280	330	330
			実績値			287		
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 市民活動センター利用登録団体数は当初の目標値を上回った。  (目標達成度)							(達成度) 102.5% 35点

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	7,645	9,258	8,119	8,193
（事業費）	[円]	1,503	2,977	2,808	2,882
（職員人件費）	[円]	6,142	6,281	5,311	5,311

【評価】

評価ランク (A～D)	<b>A</b>	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	<b>継続</b>
-------------	----------	---------------------------	-----------

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

研修回数を増加させたこと等により協働推進研修受講者数は当初目標を上回った。また、29年度からは地域コミュニティ協議会担当協働推進員に対して、協働推進員の辞令を交付するように見直し、協働推進員としての自覚を高めた。今後は、協働の意識の醸成とともに、醸成した意識を活動に生かせるように取り組む必要がある。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

協働推進員の人材養成研修をより実効性を高める研修内容とすることで、市民活動団体等と多様なパートナーシップを構築できる能力を養成し、市民活動団体等の育成を目指す。

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	市民政策局
	政策	参画・協働によるコミュニティの再生		課(室)名	コミュニティ推進課
	施策	参画・協働の推進		電話番号	087-839-2277
	基本事業	協働事業の充実		事業実施主体	市
	事務事業	自治と協働の基本指針普及事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	市政出前ふれあいトーク等を通じて、自治と協働の基本指針の啓発活動を行う。				
30年度概要	市政出前ふれあいトーク等において「自治と協働の基本指針」を周知啓発				
重点取組事業	市長マニフェスト	3-	事務事業の類型	ソフト事業（法律による実施義務無）	

【事業の目的】

対象（何を）	高松市コミュニティ協議会連合会、各地域コミュニティ協議会、地域コミュニティ関係者
意図（どのような状態にしたいか）	自治と協働の基本指針の啓発活動

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
市政出前ふれあいトークの開催回数	回		6	4	10	10

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
	市政出前ふれあいトークの参加者数	人	目標値		300	300	300	300
			実績値		144	165		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 開催回数が減ったこともあり、目標を達成できなかった。 (目標達成度)							(達成度) 55.0%
								19点
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） (目標達成度)							(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[千円]	768	785	759	759
（事業費）	[千円]				
（職員人件費）	[千円]	768	785	759	759

【評価】

評価ランク（A～D）	C	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）			
自治と協働の基本指針に掲げられた内容を、市政出前ふれあいトークを活用して広く市民に普及活動を行った。インターネット（コミねっと）や地元広報誌等を通じて、市政出前ふれあいトークの積極的な利用を働きかける必要がある。			
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）			
地域コミュニティ協議会への理解は年々浸透してきているが、協働についての認識が不十分な部分もあるため、研修会や各種会議等を通じて周知啓発を行う。今後、地元総会や各種説明会などの機会に積極的に出向いて、ふれあいトークを開催できないか前向きに検討する。			

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	市民政策局
	政策	参画・協働によるコミュニティの再生		課(室)名	コミュニティ推進課
	施策	参画・協働の推進		電話番号	087-839-2277
	基本事業	協働事業の充実		事業実施主体	市
	事務事業	ボランティア・市民活動推進事業（コミュニティ推進課分）		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	本市における市民活動の促進と協働の推進を図るため、高松市協働づくり懇談会による協働推進施策・コミュニティ施策の協議や、協働推進員への人材養成研修を行うなど、多様なパートナーシップによるまちづくりを推進する。		
30年度概要	協働推進員研修開催		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	

【事業の目的】

対象（何を）	市内に主たる活動拠点がある市民活動団体等 高松市職員
意図（どのような状態にしたいか）	市民活動の促進と協働の推進を図る。また、研修を通して、職員の協働への意識改革を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
協働推進研修実施回数	回		3	5	5	5
市民活動センター講座等数	回			36	36	36

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
成果指標	協働推進研修受講者数	人	目標値		340	260	260	260
			実績値		225	273		
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 協働推進研修受講者数は当初の目標数を上回り、前年度実績の約1.2倍の受講者数となった。 (目標達成度)							(達成度) 105.0%
								35点
成果指標	市民活動センター利用登録団体数	団体	目標値			280	330	330
			実績値			287		
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 市民活動センター利用登録団体数は当初の目標値を上回った。 (目標達成度)							(達成度) 102.5%
								35点

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]		9,258	959	990
（事業費）	[円]		2,977	200	231
（職員人件費）	[円]		6,281	759	759

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

研修回数を増加させたこと等により協働推進研修受講者数は当初目標を上回った。また、29年度からは地域コミュニティ協議会担当協働推進員に対して、協働推進員の辞令を交付するように見直し、協働推進員としての自覚を高めた。今後は、協働の意識の醸成とともに、醸成した意識を活動に生かせるように取り組む必要がある。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

協働推進員への研修をより実効性を高める内容とすることで、協働意識の向上を図り、地域に住む他の職員のリーダー的な役割を担える人材に養成する。